

事業シート（概要説明書）

予算事業名	若者自立総合支援事業費	事業開始年度	平成19年度
上位施策事業名	地域の実情に応じた多様な雇用支援	担当部局	生活・文化部
根拠法令	子ども・若者育成支援推進法	担当室	勤労・雇用支援室
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	グループ名	若者就労支援担当
事業概要	事業の必要性・実施の背景	厚生労働省は、若年無業者（いわゆるニート）数を60万人と試算しており、三重県内においては、約9000人と推定されている。若者の自立の遅れは、若者本人だけの問題ではなく、社会全体の課題であると考えられ、教育、NPO、企業、行政等多面的な取組が必要である。 県においては、平成17年9月に、関係部局で構成する「若年者自立支援検討会議」を設立し、若者の自立支援に取り組むこととなり、平成18年度よりニートサポート事業が開始された。また、同年度にNPOからの協働事業提案を受け、教育、NPO、企業、行政等による「三重県若者就労支援研究会」（現在の「みえ若者就労支援ネットワーク」）が発足した。これらの取組の結果、若年無業者の中核的な支援機関として、平成19年9月に三重県若者自立支援センターを開所した。	
	目的（何をどうするために）	若年無業者やその家族に対して、教育、NPO、企業、行政等の多様な主体による若者の自立に向けた包括的・継続的な個別の支援を行う体制を整備し、その中核的な機関として、三重県若者自立支援センターを運営する。	
	目標（何がどうなれば達成か）	若年無業者の自立に向けた支援体制が整備されている。	
	対象（誰・何を対象に）	若年無業者、若年無業者の家族、若者自立支援の関係者	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託（緊急雇用分）（委託先 財団法人三重県労働福祉協会）	
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ）	
事業内容（手段、手法など）	<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	1. 若者自立総合支援事業（7, 413千円）（直接実施） (1) 総合相談業務 ・若年無業者の相談を受ける総合相談機関（三重県若者自立支援センター）の設置・運営 ・カウンセリングによる自立への支援を行い、発達障がい、精神疾患等、より専門的な支援が必要な場合は、適切な専門機関を紹介するなど、相談者にあった支援へのコーディネート機能を担う。 (2) 高校連携 ・高校の中退者や進路未定で高校を卒業した者に対して、継続的な自立支援が行える体制の拡充。 (3) 地域支援者の養成、配置 ・地域（市町）において、若年無業者の情報を把握し、要支援者に支援機関の情報提供等を行い、支援機関へ繋ぐ役割を担うユースアドバイザー、ユースサポーターの養成。 (4) 市町における若者自立支援にかかる取組の推進 ・地域若者サポートステーションと市町の連携促進、市町支援体制整備の取組促進、市町職員等の研修 ※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載 2. 在宅者等アウトリーチ事業（緊急雇用創出事業）（9, 413千円） （委託：財団法人三重県労働福祉協会） (1) 自立支援機関を訪れることができない若年無業者に、訪問相談を実施 (2) 東紀州地域での出張相談		
関連事業（同一目的事業等）	ニートサポート事業費		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		若者自立総合支援事業費				事業開始年度		平成19年度										
		23年度 (予算)		22年度 (決算)		21年度 (決算)		20年度 (決算)										
コスト	事業費	報酬	3,941	千円	3,941	千円	3,941	千円	3,941	千円								
		委託料	9,413	千円	5,311	千円	0	千円	0	千円								
		需用費	991	千円	533	千円	625	千円	967	千円								
		役務費	473	千円	259	千円	520	千円	267	千円								
		その他	2,008	千円	1,617	千円	1,552	千円	1,481	千円								
		事業費合計	16,826	千円	11,661	千円	6,638	千円	6,656	千円								
	人件費	担当正職員	1	人	9,008	千円	2	人	19,034	千円	2	人	18,942	千円	2	人	18,686	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	1	人	9,008	千円	2	人	19,034	千円	2	人	18,942	千円	2	人	18,686	千円
	総事業費		25,834	千円	30,695	千円	25,580	千円	25,342	千円								
財源 内訳	国庫支出金		千円		千円		千円		千円									
	地方債		千円		千円		千円		千円									
	その他特財	9,436	千円	5,334	千円	17	千円	24	千円									
	一般財源	7,390	千円	6,327	千円	6,621	千円	6,632	千円									
	財源合計	16,826	千円	11,661	千円	6,638	千円	6,656	千円									
事業実績	【活動指標名】		単位	H22年度	H21年度	H20年度												
	三重県若者自立支援センター利用者数		人	929	933	766												
	ユースアドバイザー・ユースサポーター登録者数		人	122	108	86												
	連携した高等学校の数		校	61	45	20												
	効率指標 (事業費/活動指標)	総事業費	／	三重県若者自立支援センター利用者数	円	33,041	27,417	33,084										
事業成果	【成果指標名】		単位	H22年度	H21年度	H20年度												
	進路決定等の率		%	35.4	37.5	32.0												
	初回面談時から変化のあった人の割合 (進路決定等を除く)		%	77.4	—	—												
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>本事業の取組の結果、「地域若者サポートステーション」(※)が三重県内に4箇所設置された。多様な主体の連携による地域全体で若年者を包括的に支援する機能が強化され、身近な場所で相談業務等を受けられる体制が整備された。今後は、三重県若者自立支援センターを核に、地域若者サポートステーション、市町、関係機関等の一層の連携強化が求められる。</p> <p>※地域若者サポートステーション 厚生労働省がNPO等に委託する若年無業者の相談機関(全国110箇所)</p>																	
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣府県の「地域若者サポートステーション」(※)の設置状況 愛知県6 岐阜県1 静岡県3 奈良県2 和歌山県2 京都府2 滋賀県1																	
特記事項 (事業の沿革等)	平成17年 9月若年者自立支援検討会議を設置 平成17年11月三重県若者就労支援勉強会を開催 平成18年 4月ニートサポート事業実施 平成19年 4月若者自立総合支援事業実施 平成19年 9月三重県若者自立支援センター開所																	